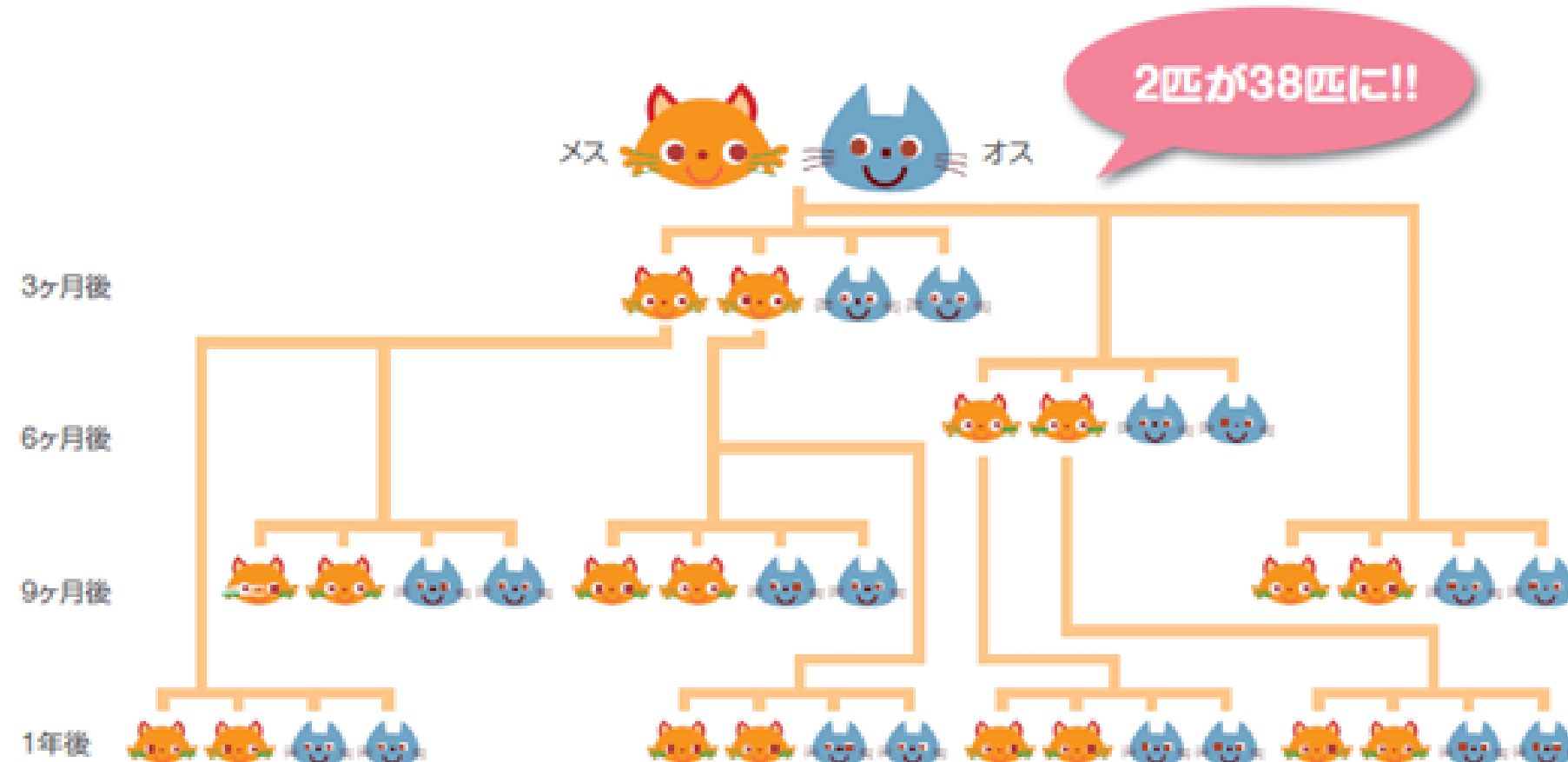


猫の繁殖力は強い→不妊去勢手術が必要

(1) 繁殖

雄は早い個体で生後6～8ヶ月くらいから、雌が、早い個体で生後5ヶ月くらいから繁殖が可能になります。また、交尾刺激により排卵するため、交尾によって確実に妊娠します。もし、不妊去勢手術を施さずに野良猫に餌を与えている場合、どうになってしまうのでしょうか。猫は1年に3回妊娠し、1回に平均4匹出産します。

例えば、年3回の出産で4匹ずつ産み、半数が雌だとすると1年後には…



このように1匹の猫を助けようとした行動が、結果的には事故や病気の危険にさらされる不幸な猫を増やすことになってしまいます。猫はとても繁殖力の強い動物です。望まない不幸な命を生み出さないために不妊去勢手術をしましょう。

不妊去勢手術のメリット

不妊去勢手術の必要性

猫は繁殖力の強い動物です。望まない不幸な命を生み出さないために不妊去勢手術をしましょう。
数が増えないことの他にも以下のようなメリットがありますので、雄も雌も不妊去勢手術するようにしましょう。

○ 雄のメリット

- ・ 他の雄とケンカする衝動が少なくなります。ケンカをすると怪我をする可能性のほか、感染症にかかる可能性があります。
- ・ 交尾による生殖器系感染症（性感染症）にかかる可能性がなくなります。
- ・ 雌を呼ぶ特有の鳴き声がなくなります。
- ・ 尿スプレーによるマーキングがほぼなくなるほか、尿による臭いも軽減します。
- ・ 雌を求めるための縄張りを維持する必要がなくなり、行動範囲が狭くなります。
- ・ 繁殖のストレスから解放され、穏やかに過ごすことができます。

○ 雌のメリット

- ・ 発情がなくなりますので、雄を呼ぶ特有の鳴き声がなくなります。
- ・ 交尾による生殖器系感染症（性感染症）にかかる可能性がなくなります。
- ・ 妊娠、出産に伴う身体的、精神的な負担がなくなります。
- ・ 繁殖のストレスから解放され、穏やかに過ごすことができます。

※ 不妊去勢手術を行った場合に、このような効果の全てが必ず現れるとは言えませんが、性成熟（生後 6 ヶ月くらい）前に手術を行った場合の方が、特に効果が現れやすいとされています。

TNRとは

1

T = Trap (捕獲)



2

N = Neuter (不妊去勢手術)



3

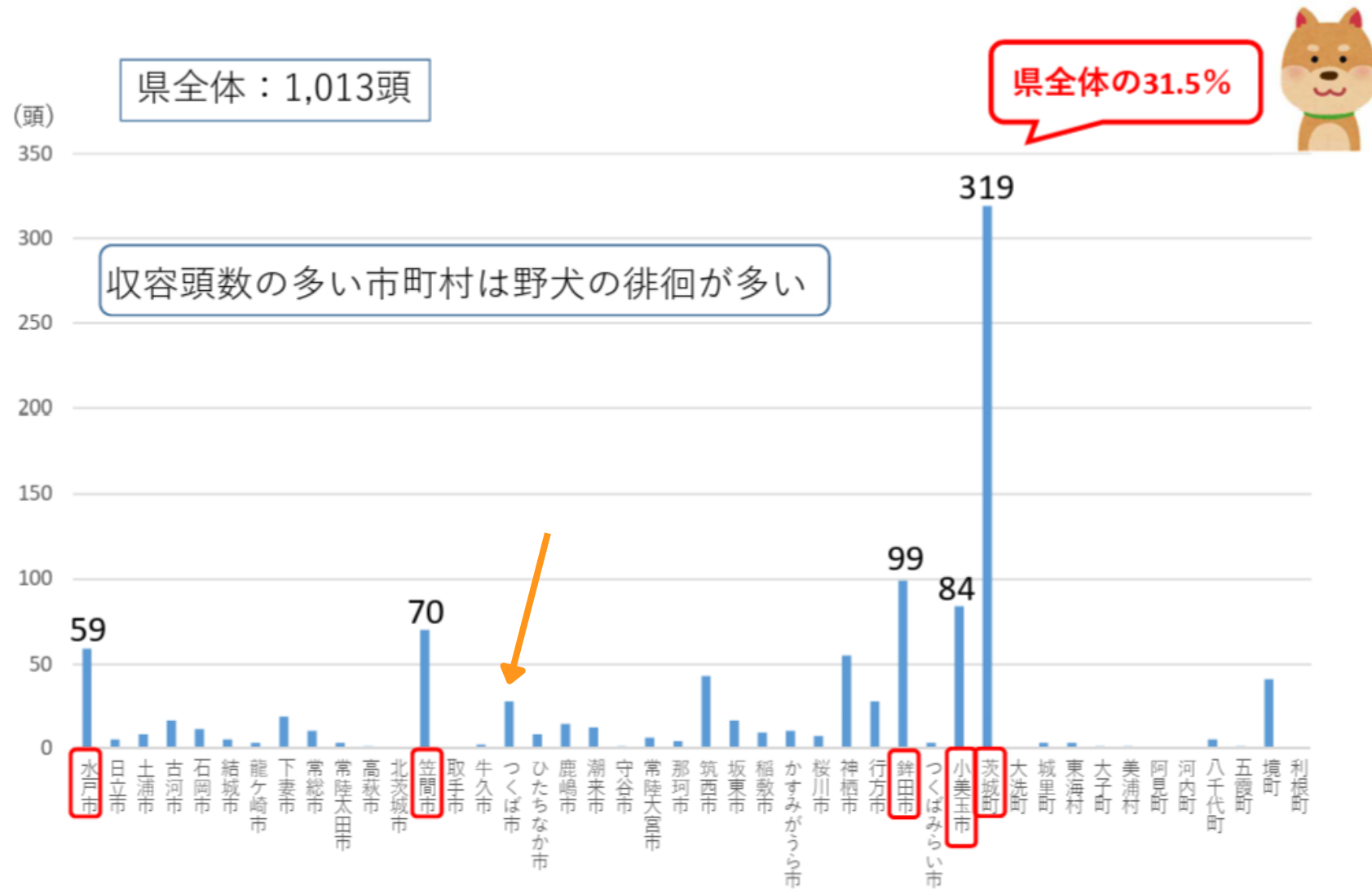
R = Return (元の場所に戻る)



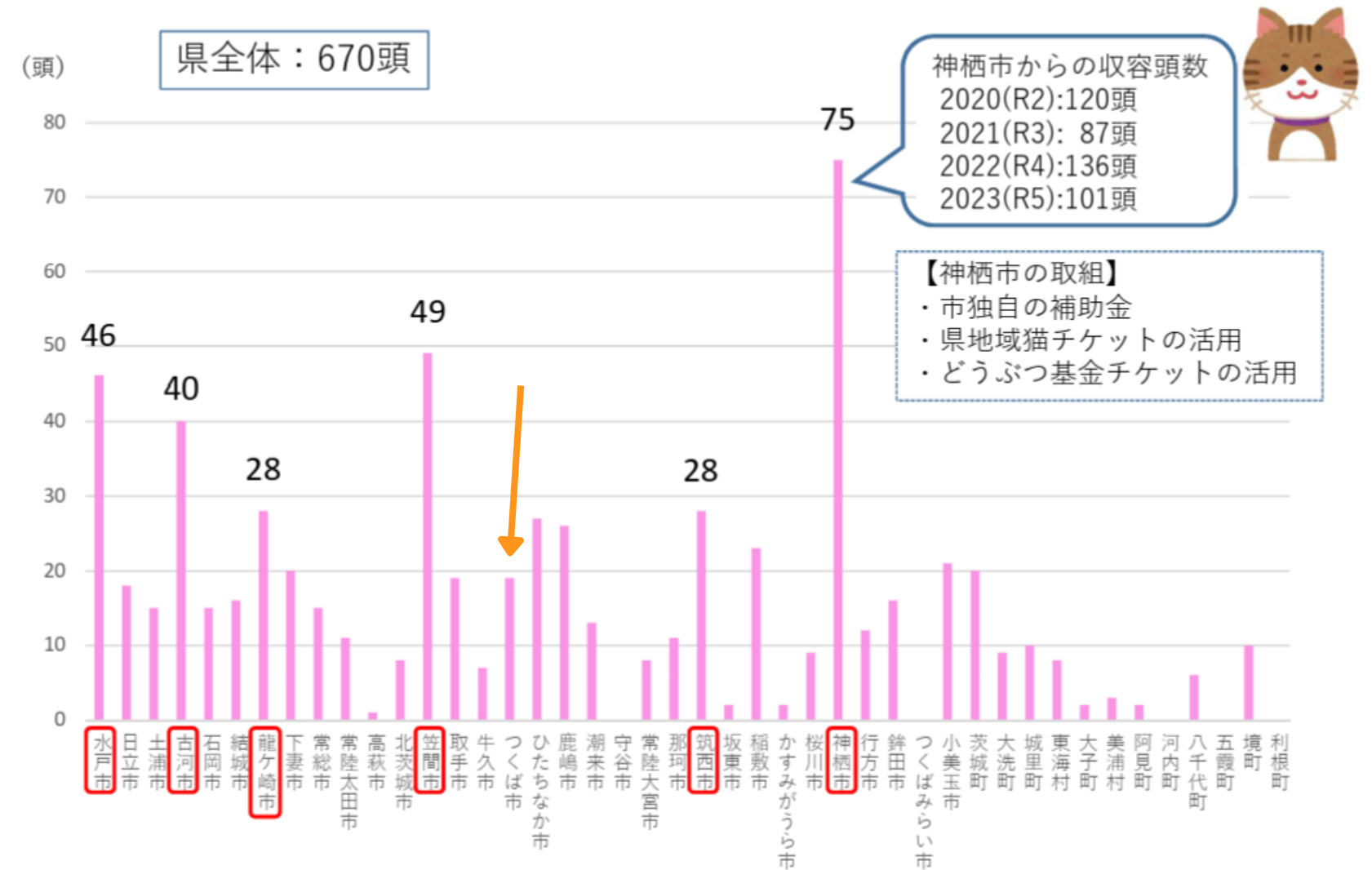
飼い主のいない猫を捕獲し、不妊去勢手術をして、元の場所に戻す活動です。
猫を増やさず、地域で見守るための取り組みです。

資料 4

市町村別 犬の収容頭数【2024(R6)年度】

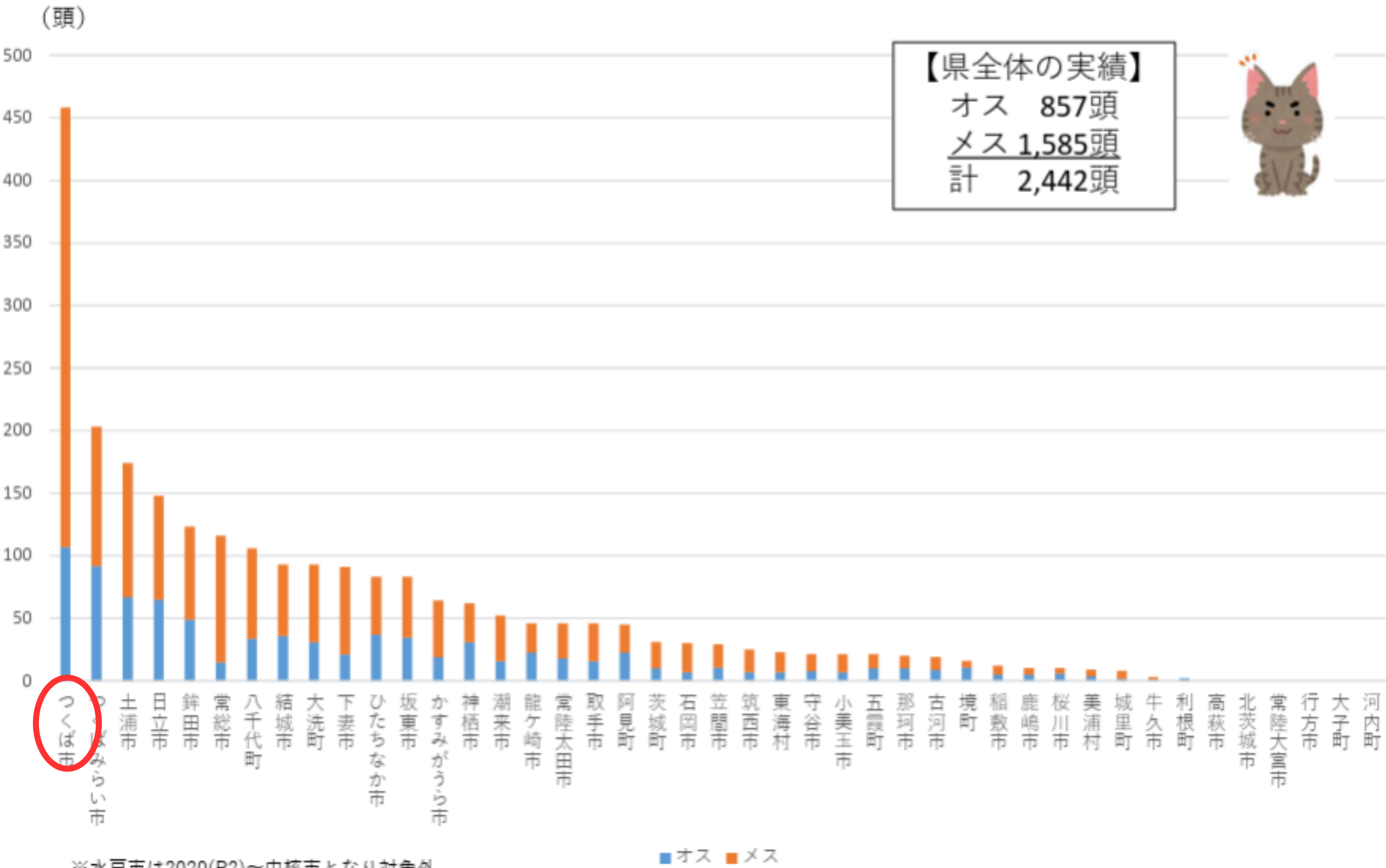


市町村別 猫の収容頭数【2024(R6)年度】



※オレンジ矢印は小森谷による

地域猫活動推進事業 市町村別実績頭数【2025(R7)年度】



※赤丸は小森谷による

市町村が事務局を担っている県内の動物愛護協議会の状況

	協議会への補助金	飼い主のいない猫または迷い犬に対する事業	
阿見町	159万	不妊去勢手術(♀14000円♂10000円)、初期医療費1/2(例:ワクチン6500円まで)、預かり6000円まで	
利根町	20万	初期医療費の一部、預かりボランティアに対しフードやペット用品の補助	※協議会は去年発足
つくばみらい市	30万	不妊去勢手術(♀8000円♂4000円)、初期医療費8000円まで、負傷衰弱猫10000円まで、預かり11000円まで	※庁舎内で迷い犬の預かり
守谷市	60万	不妊去勢手術(♀10000円♂7000円)、初期医療費最大30000円・負傷衰弱犬猫最大20000円、預かり15000円まで	※庁舎内で迷い犬の預かり
石岡市	なし	不妊去勢手術(5000円)R8年度予算額90万	
茨城町	なし	※野犬対策協議会	
神栖市	なし	R8年度予算174万(♀10000円♂7000円)	
常総市	なし		
取手市	なし		

※各自治体担当者に聞き取り調査をし、小森谷が作成した

ニューヨーク市の小中学校でAI利用禁止 児童らの思考力低下懸念

2026年9月3日共同通信配信

※著作権保護のため、アーカイブには掲載不可

スクールAI導入時の保護者向け配布資料

保護者向け

教育活動における生成AIの利用について

生成AIとは？

生成AIとは、あらかじめ学習したデータを基に、文章や画像、音声、音楽など新たなデータを作り出す人工知能（AI）のことです。指示文（プロンプト）を入力すると、さまざまなコンテンツを作り出すことができます。例えば、生成AIに「〇〇について教えて」や「〇〇の文章を書いて」と命令を与えると、情報を教えてくれたり、新しい文章を自動的に作り出したりします。

つくば市の教育活動における生成AIの利用について

つくば市では、生成AIの普及を念頭に、情報モラルを含む情報活用能力を育む教育活動を一層充実させ、使いこなすための力を意識的に育み、必要な資質・能力の向上を図るため、生成AIの性質や限界、長所や短所を考える授業を順次行います。生成AIを正しく理解し、体験を通して、デジタル技術と共存しながら様々な社会問題を解決し、よりよい未来を創る児童生徒の育成を目指します。

生成AIの利用について

外部のコンクール等へ応募する際やレポート課題を提出する際に、AIの利用を想定していないコンクールの作品やレポート課題等について、AIによる生成物をそのまま自己の成果物として応募・提出することは、応募規約等によっては、不適切な行為に当たることがあります。AIをよりよい学びに活用できる方法を、ぜひお子様と話し合ってください。

家庭で利用する場合は、
保護者の同意・責任のもと、
以下のことに気をつけて利用してください。



年齢制限や利用規約の遵守について

生成AIの利用については、年齢制限・保護者の同意などの利用規約があります。利用規約を確認の上、遵守して利用するようにしてください。
例）ChatGPT…13歳以上、（18歳未満は保護者同意が必要）
Copilot…18歳以上、（未成年は保護者同意が必要）
Gemini…13歳以上

個人情報について

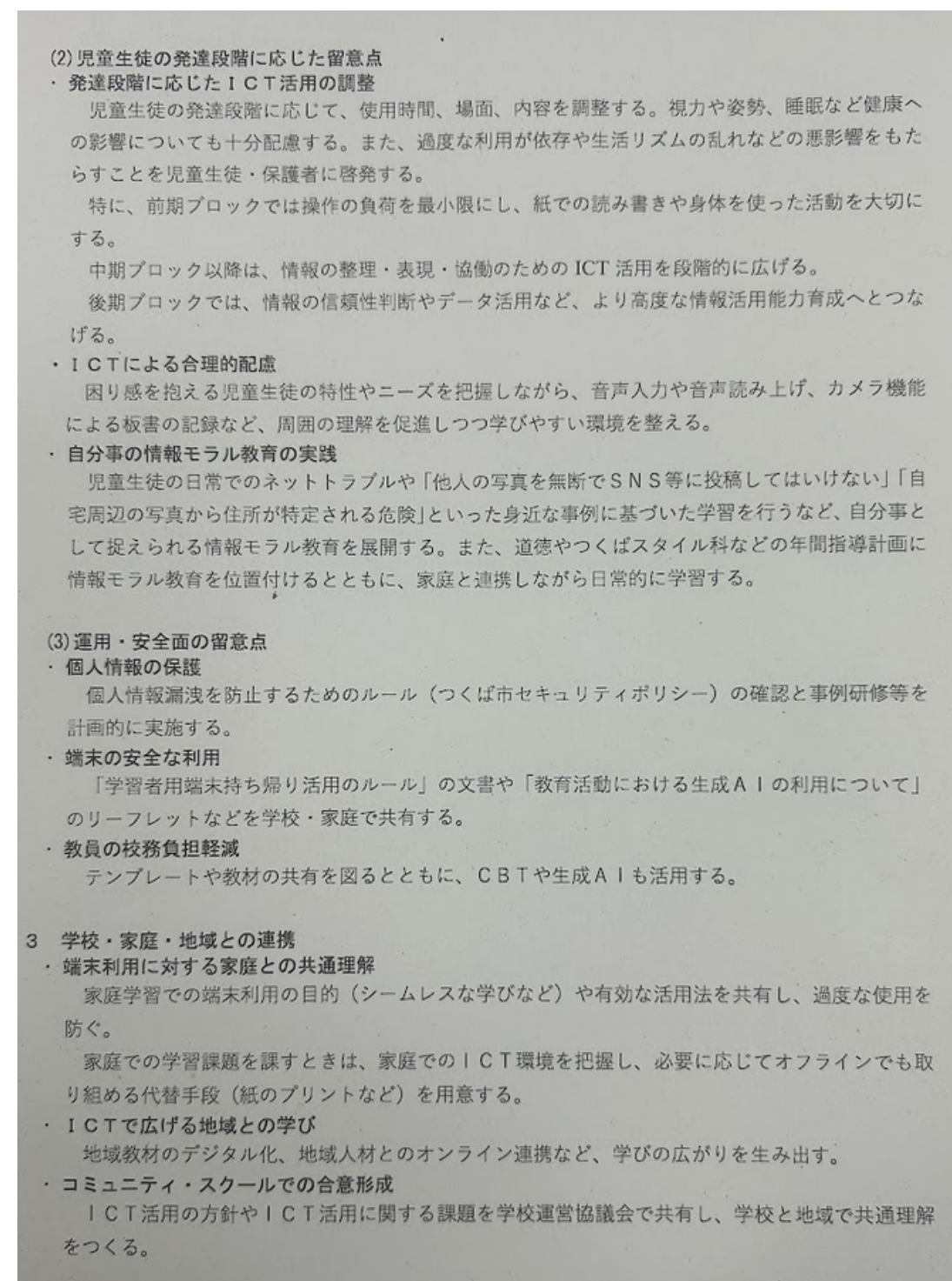
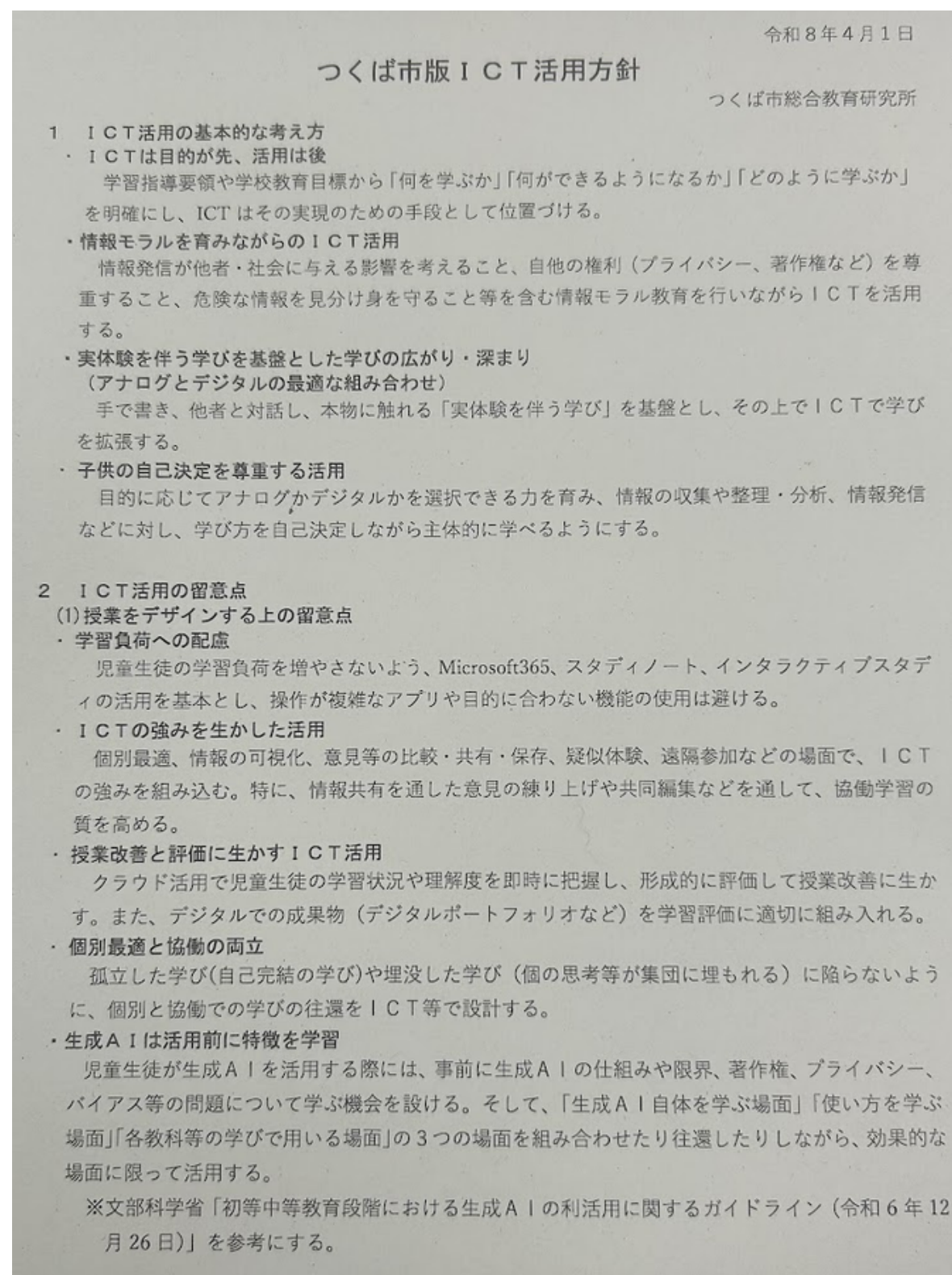
生成AIに入力した個人情報やプライバシーに関する情報が生成AIの機械学習に利用されることがあり、生成AIから他者に回答として出力されるリスクがあります。生成AIを利用する際は、個人情報やプライバシーに関する情報を入力しないことを徹底してください。また、事前に、入力した指示文（プロンプト）が機械学習に利用されない設定にすることを推奨します。

著作権について

AIを利用して生成した文章等を利用すると、生成AIによって生成したものが、他者の著作権を侵害する可能性があります。既存の著作物に係る権利を侵害することのないように留意してください。

令和7年（2025年）2月 つくば市教育局総合教育研究所

つくば市版ICT活用方針



(答申書) の【所見】から

1. 事業の必要性

事業の必要性について、市の評価に対し意見をすることは判断材料に欠け、全体の給食提供体制の中で本事業をどのように位置付けるのかというグランドデザインが必要であると考え。
(中略) 以上により、本事業の方向性や地域の課題そのものを否定するものではないが、本事業の必要性を評価する根拠となる判断材料が不足しており、市全体の給食提供についてのグランドデザインを検討したうえで改めて整理すべきと結論付けた。

2. 事業の妥当性

事業の妥当性について、市の評価には疑義があり、見直しが必要と考える。
これは、本事業の方向性そのものを全面的に否定する趣旨ではなく、現行計画が「なぜこの場所で、なぜこの規模で」について、委員会として十分な理解に至らなかったためである。
(中略) したがって、妥当性の観点からは、少なくとも給食レストラン機能を含めた複合化のあり方について、見直しを要すると考える。

3. 事業の優先性

事業の優先性について、市の評価に対し意見をすることは判断材料に欠け、市全体の給食提供体制の中で本事業をどのように位置付けるのかというグランドデザインの検討結果を受け、再考する必要があると考える。
(中略) したがって、優先性の観点からは、市全体の給食提供体制の中で本事業をどのように位置付けるのかというグランドデザインの検討結果を受けて、早期に整備・運営を進める優先性を再考する必要があると結論付けた。

※赤線は小森谷による

(答申書) の所見から

4. 事業の有効性

事業の有効性について、市の評価は概ね妥当と判断する。

5. 事業の経済性・効率性

事業の経済性・効率性について、市の評価には疑義があり、見直しが必要と考える。

したがって、事業の経済性・効率性について、3機能別及び複合施設全体の採算性を定量的に分析し、見直すべきと結論付けた。

6. 地域への対応

地域への対応について、市の評価は概ね妥当と判断する。ただし、最終的な提案に対する地域の反応については、確認できていない。

※赤線は小森谷による

大規模事業自己評価調書から

P16

給食の調理は、食材の納品、野菜の洗浄や皮むきなどの下処理、鍋などでの加熱処理といった工程で進めているが、このうち下処理に時間がかかり、早朝から約5時間かけて下処理を行っている。

◇市が担う必要性

この施設の整備により、人件費として年間約3,200万円のほか、配送費として年間約700万円が発生するものの、この施設で下処理をした食材を他の給食センターに配送することにより、他の給食センターの調理員を1つの施設で3人から5人の削減が可能であり、早朝の勤務時間も2時間程度短縮できると試算している。人件費として年間1人約400万円と仮定すると全体で約4,000万円程度削減できると見込んでいる。

前述した「給食調理における下処理時間の課題」が解決されることで、新しい調理法を取り入れたメニューの開発など、子どもたちにとって魅力的で栄養バランスの取れた給食が提供できるようになる。これにより、子どもたちの食への関心の高まりや、健康的な食習慣の形成が促され、食育活動がより充実することが期待できる。学校給食の実施者として、学校給食のさらなる向上への取組は、市が実施する必要性がある。

以上のとおり、市民ニーズ等や市の課題を解決し、地域住民の「健康」「交流」「経済」に対して長期的かつ多面的な効果をもたらすためには、「貯蔵庫・加工施設」、「給食調理場」、「給食レストラン」、「学校ランチルーム」、「会議室兼調理実習室」等の機能が必要であり、市が主体となって建設・運営を進める必要性がある。

「つくば市学校給食在り方懇談会」においても、給食のPRや保護者・一般市民の関心と理解を高める取組の必要性が指摘されたことから、つくば市産食材のPRと、栄養バランスの取れた給食を市民に提供する場として、上述の機能を兼ね備えた複合施設を整備することとした。

「給食」を中心に据えた複合施設を整備することで、個別の施設では得られない大きな相乗効果を生み出せると考えている。例えば、実際に給食調理の工程を見学できることによる学校教育の質の向上、料理教室や運動教室を通じた地域住民の健康増進、食に

※赤線は小森谷による

大規模事業評価委員会 会議録から

P23～25 抜粋

○健康教育課

わかりました。

- 23 -

先ほどの施設の配置ですが、図面を見て説明をしないとなかなか難しい部分もありますので、次回の会議までに、ここに入れた場合にここが一方通行にならないとか、給食センターの配置図がありますので、図面での御説明の方がよろしいでしょうか。

○山脇委員

そういった機器を扱う、あるいはそういう機器を搬入する際の設計ができる業者はいるはずだと思いますので、どの規模のものがどこに入るかということを専門の業者さんに確認いただき、資料を作ってくださいということはどうでしょう。

○健康教育課

確認はしてみたいと思います。私たちも日常的に厨房機器メーカーの方とはやりとりをしていますので、伺ってみたいと思います。あとは、今回の設計事業者もおりますので、そちらからも少し確認してみたいと思います。その上で、図面上で御説明の方がよりわかりやすいと思いますので、そちらは明確なものを次回までにお出しできればと思っています。よろしいでしょうか。

○藤川委員長

離的に遠くなってしまう農家さんもあると思いますが、納品の自由度が広がれば、その分販路が広がりますので、そこからさらに拡大していく糸口にもなると考えております。以上です。

○藤川委員長

他いかがでしょう。そうしましたら、とりあえず、この2番目の必要性のところに関して言うと、現在のセンターに加工貯蔵施設を入れられないのはなぜなのかということがわかるような説明を、図面とともに次回御提示いただきたいということと、それから経費・コストの問題がさっきありましたね。どれぐらいコストがカットできるのか。現在購入しているものから、コストを下げることができるのかというところも、具体的な数値を示して欲しいという、今のところその2つかなと思いますが、他に何かありますか。

- 25 -

※緑線は小森谷による

大規模事業評価委員会 会議録から

○松橋委員

私は、自校式給食提供については、やってみてもいいかなと思っています。センター方式と自校方式どっちがいいかということは、なかなか判断つかないんですけども、子どもの数をうまく予想し尽くすことはできないです。また、学校の統廃合となるとセンシティブなので、こういった場所で議事録に残して、議論できるかというところも少し難しいのではないのかなと思います。その部分を含めてオープンに議論できるのであれば、どういう考え方でセンター方式をやっているのかを理解した上で、判断することはありなのかなと思います。

○山脇委員

山脇です。私も、実は自校式給食提供が、まかりならぬというつもりは全くなくて、つくば市の地域を見たときに、例えば周辺地域、センターから距離のある学校に対しては自校方式を行いますというような大きな想定をした上で、モデルとして行うのであれば、十分に検討の余地はある、実施する余地はあるかなと思っています。

○藤川委員長

なんとなく分かってきましたが、必要性・妥当性に関して言うと、ランドデザインみたいなものをきちんと示して欲しいということに尽きるのかなという気がします。確かに、私はセンター方式か自校方式かというのは、二者択一かと思っていたんですが、中心部はセンター方式で、周辺は自校方式というようなランドデザインがあるんだったら、まだなるほどという感じはあります。今決めるというよりは、どういうことを考えてあえてここで自校方式をやろうとしているのかを、やはり説明して欲しいというか、示す必要があるということですかね。

P13～15 抜粋

自校式給食について

○藤井副委員長

また妥当性とかに戻ってしまうかもしれませんが、ランドデザインというところに関連して、教育の方向性として、つくば市の小学校・中学校はいろいろなタイプが混在しています。小中一貫の大きな義務教育学校もあれば、新たに小規模特認校として小さいことを生かした学校もできている中で、先ほど山脇先生がおっしゃったような地域との関係性を強く持っていく学校教育の一環として、自校方式の給食も位置づいていますという説明があると、理解がしやすいと

(中略)

いろいろな御意見だと思います。そこで言っていたからこの機能を入れましたというだけではなく、教育全体の中での位置付けを追加していただく方がよいです。市による妥当性検討の資料内でも、この検討会で言っていたから必要と見えてしまうところを、その意見を受け取った市の教育として、給食施策としての考え方をもう一步言っていただくといいかなと思いました。

○堀委員

堀です。周辺地域で自校方式という計画のスタートとして、温かい給食というお話が所々に出てくるんですけど、実際に食事ができて、それを配送する時間と食事を開始する時間を聞くと、あんまり大差ないのではないかなという気がします。だから、自校方式の何がいいのかがあまり私には見えていなくて、どちらかという否定的です。大規模な給食センターを作ったタイミングで、全く真逆に

※赤線は小森谷による